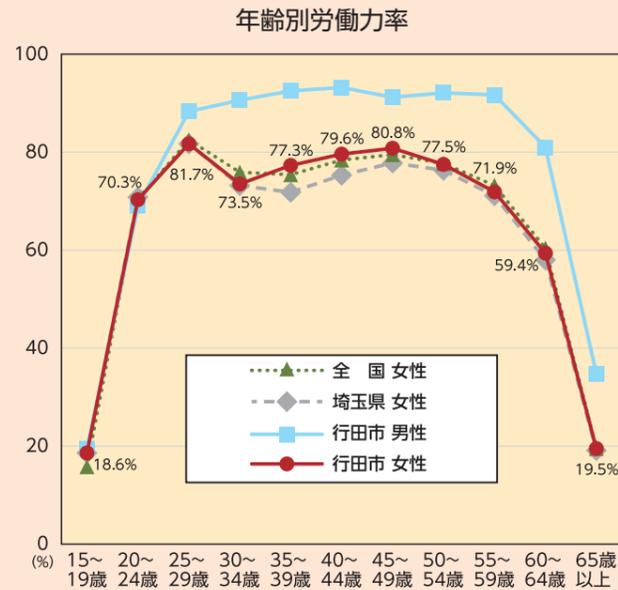




働く女性 行田市の現状は？

女性の労働力率は、子育て期である30～40歳代に一度低下し、その後50歳代で再び上昇する傾向があります(M字カーブ)。この流れは一般的ですが、行田市の場合、子育て世代の就業率が全国平均を大きく下回ることがないという特徴があります。本市の女性が多くの年齢層で「働くこと」を選択しているという事実は、地域社会の活力を支える大きな要素となっています。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

多くの女性が働いているという点は地域の大きな強みですが、その大半がパートタイムや契約社員といった非正規雇用として就業しており、収入の安定性やキャリア形成の観点で課題が残ります。

こうした現状の背景には、正規雇用で働くための勤務形態や、育児や介護と仕事を両立しやすい環境が十分に整備されていないことがあると考えられます。これらを改善するには、行政の支援だけでなく、企業の取り組みも重要です。これからは、女性が働きやすい環境づくりに成功している企業の取り組みに注目し、地域全体で改善していくことが求められています。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方を持っている方はいませんか。

3月8日は「国際女性デー」。この日は女性の社会参加と地位の向上、男女共同参画について考える日として、国連により定められました。全ての女性が自分らしく活躍できる社会を目指して、今月の特集では男女共同参画の視点から男女における現状の課題や解決策、また実際に社会で活躍している女性にスポットライトを当てて紹介します。



3月8日は「国際女性デー」 女性が活躍できる社会をめざして

ジェンダー・ギャップを知る

ジェンダー・ギャップとは、男女の違いにより生じる格差をいいます。非営利団体「世界経済フォーラム」が公表している経済活動や政治への参加、教育水準、出生率、健康寿命などから算出される男女格差の指標「ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」において、日本は「教育」や「健康」分野の値で世界トップクラスであるものの、「経済活動」や「政治参加」分野の値は非常に低く、その順位は146カ国中118位(令和6年データ)となっています。



「ジェンダー・ギャップ指数」について

ジェンダー・ギャップの解消のために

ジェンダー・ギャップの解消はSDG'sの目標にも掲げられており、世界的な課題です。この課題を克服するため、日本では「ポジティブアクション」や「女性活躍推進」などの取り組みが行われています。

「ポジティブアクション」とは、多くの企業に根付いている男女の役割分担の違いなどの格差を解消し、男女が平等に能力を発揮したり、活躍の機会を得たりすることを目指した取り組みのことをいいます。また、女性活躍を推進する取り組みとしては、女性が企業の意思決定に関わることで多様な価値観が生まれ、その結果、企業価値の向上にもつながることから、女性役員の育成研修なども行われています。



主な政策について

アンコンシャス・バイアスを知る

アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)とは、自分自身では気付いていない「もの見方や捉え方のゆがみ・偏り」のことで、自分自身では意識しにくく、ゆがみや偏りがあるとは認識していないため、『無意識の偏見』と呼ばれています。アンコンシャス・バイアスは誰にでもあるもので、日常生活や職場などで見られます。例えば職場であれば、「性別で得意・不得意などを判断して、その人に任せる仕事や役割を決める」、「子育て中の女性には重要な仕事を打診しない」などが挙げられます。

職場におけるアンコンシャス・バイアスの一例

- ・女性は男性のサポートに回るべきだ
- ・男性は育児休業を取るべきではない
- ・仕事より育児を優先する男性は仕事へのやる気がない
- ・営業職は男性の仕事だ
- ・女性社員の昇格や管理職への登用のための教育や訓練は必要ない